

令和5年度 指定 12 区域の評価(概要)

令和 6 年 6 月 4 日
内閣府特命担当大臣(地方創生)
自 見 は な こ

I. 趣旨

- ◇ 国家戦略特別区域法第 12 条及び国家戦略特別区域基本方針に基づき、指定 12 区域で認定を受けた事業に関し、令和5年度末までの進捗状況について、区域会議が評価。
- ◇ 基本方針で定めている「特定事業の進捗状況」等の7項目を踏まえ、主に、①認定区域計画の進捗状況、②令和5年度の新規活用事業数、③令和5年度の新規提案数について評価。
- ◇ 令和5年度末までに全国展開された規制の特例措置は評価の対象から除外。

II. 各区域の評価結果

※ 実績の数値に特に記載のない場合は、令和5年度の単年度実績

1. 東京圏

(1) 東京都

【認定区域計画の進捗】達成は 62 事業、進行中は 19 事業、要推進は2事業。

【新規活用事業数】新規の活用事業数は6件であり、高く評価できる。

【新規提案数】新規の提案数は 13 件(「金融・資産運用特区」に関する提案 10 件を含む)であり、極めて高く評価できる。

【主な成果】

・国家戦略都市計画建築物等整備事業、国家戦略民間都市再生事業、国家戦略住宅整備事業、国家戦略特別区域地区計画等建築物整備事業

新たに4件の都市再生プロジェクトを追加し、経済波及効果が 21 兆円と大きく、産業の国際競争力及び国際的な経済活動の拠点の形成に貢献している。

※渋谷区から提案のあった「外国人創業活動における事業継続性判断の明確化」が、特例措置化を経ず、令和5年4月1日に全国措置として実現された。

※都の提案により特例措置化された「公証人役場外定款認証事業」が、令和6年3月1日に全国措置された。

(2) 神奈川県

【認定区域計画の進捗】達成は 13 事業、進行中は1事業、要推進は1事業。

【新規活用事業数】新規の活用事業数は0件であり、活用に努めるべきである。

【新規提案数】新規の提案数は1件であり、評価できる。

【主な成果】

・国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業

外国人家事支援人材の受入れが 1,414 人(昨年度比+281 人)にのぼり、家事支援サービスの利用回数も 20,830 回(昨年度比+2,736 人)と増加しており、女性の活躍推進や家事支援ニーズへの対応に貢献している。

(3) 千葉市

【認定区域計画の進捗】達成は2事業、進行中は1事業。

【新規活用事業数】新規の活用事業数は0件であり、活用に努めるべきである。

【新規提案数】新規の提案数は1件であり、評価できる。

【主な成果】

・近未来技術実証ワンストップセンターの設置

実証実験実施数 36 件(昨年度比+7件)と着実に実績を上げており、ドローンに係る実証実験の促進に貢献している。

※同市から提案のあった「保育所等における看護師等の配置特例の要件緩和」が、特例措置化を経ず、令和5年4月1日に全国措置として実現された。

※同市から提案のあった「大規模小売店舗における駐輪場のシェアサイクルポート置換えに係る取扱いの明確化」が、特例措置化を経ず、令和6年3月25日に全国措置として実現された。

(4) 成田市

【認定区域計画の進捗】達成は4事業、進行中は1事業。

【新規活用事業数】新規の活用事業数は1件であり、評価できる。

【新規提案数】新規の提案数は4件であり、極めて高く評価できる。

【主な成果】

・医師の養成に係る大学設置事業

医学部において、留学生 18 人(開学以来 140 人)を受入れ、国際的な医療人材の育成に貢献している。

2. 関西圏

(1) 大阪府

【認定区域計画の進捗】達成は 19 事業、進行中は 1 事業。

【新規活用事業数】新規の活用事業数は0件であり、活用に努めるべきである。

【新規提案数】新規の提案数は 12 件(「金融・資産運用特区」に関する大阪市との共同提案 11 件を含む)であり、極めて高く評価できる。

【主な成果】

・国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業

大阪府が実施主体の事業においては、申請件数 1,668 件(昨年度比+1094 件)、認定件数 1,530 件(昨年度比+991 件)、認定居室数 2,904 件(昨年度比+2,138 件)と大幅に増加しており、外国人の滞在施設不足の解消に貢献している。

※大阪府と共同で提案のあった「国家戦略特別区域調剤業務一部委託事業」が、令和6年3月29日に特例措置化された。

(2) 兵庫県

【認定区域計画の進捗】達成は3事業、進行中は2事業。

【新規活用事業数】新規の活用事業数は0件であり、活用に努めるべきである。

【新規提案数】新規の提案数は0件であり、提案に努めるべきである。

【主な成果】

・国家戦略特別区域高度医療提供事業

増床された病床の稼働率は 72.7%となっており、最先端医療の提供や iPS 細胞を活用した網膜再生医療の実用化に貢献している。

(3) 京都府

【認定区域計画の進捗】達成は6事業、進行中は1事業。

【新規活用事業数】新規の活用事業数は0件であり、活用に努めるべきである。

【新規提案数】新規の提案数は0件であり、提案に努めるべきである。

【主な成果】

・国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業

相談対応件数が 176 件(昨年度比+78 件)と大幅に増加。創業者も初めて輩出し、産業の国際競争力の強化、雇用の拡大、地域経済への循環及び国際的な経済拠点としての発展に貢献している。

3. 新潟市

【認定区域計画の進捗】達成は7事業。

【新規活用事業数】新規の活用事業数は0件であり、活用に努めるべきである。

【新規提案数】新規の提案数は0件であり、提案に努めるべきである。

【主な成果】

・雇用労働相談センターの設置

センター相談件数が 750 件(昨年度比+173 件)と増加しており、雇用ルール の周知徹底と紛争の未然防止に貢献している。

4. 養父市

【認定区域計画の進捗】達成は9事業。

【新規活用事業数】新規の活用事業数は0件であり、活用に努めるべきである。

【新規提案数】新規の提案数は3件であり、極めて高く評価できる。

【主な成果】

・農地等効率的利用促進事業

申請から許可までの事務処理期間が 12 日短縮されており、農地の効率的な利用に貢献している。

5. 福岡市・北九州市

(1) 福岡市

【認定区域計画の進捗】達成は 21 事業、進行中は 17 事業、要推進は1事業。

【新規活用事業数】新規の活用事業数は 10 件(うち全国初認定1件)であり、極めて高く評価できる。

【新規提案数】新規の提案数は15件(「金融・資産運用特区」に関する福岡県との共同提案6件を含む)であり、極めて高く評価できる。

【主な成果】

・人材流動化支援施設の設置

登録社数が205社(昨年度比+95社)と大幅に増えており、労働市場の流動性向上やスタートアップ企業における人材の確保に向けた支援に貢献している。

※同市から提案のあった「外国人エンジニアの就労促進に係る在留資格認定証明書交付に関する特例」が、令和5年10月6日に特例措置化された。

※同市から提案のあった「障害者総合支援法に基づく特例介護給付費等の支給方法の明確化」が、特例措置化を経ず、令和6年3月29日に全国措置として実現された。

※「国家戦略特別区域外国人エンジニア就労促進事業」について、令和5年10月20日に全国初の区域計画の認定を受けた。

(2) 北九州市

【認定区域計画の進捗】達成は10事業、進行中は1事業。

【新規活用事業数】新規の活用事業数は2件(うち全国初認定1件)であり、評価できる。

【新規提案数】新規の提案数は2件であり、高く評価できる。

【主な成果】

・開業ワンストップセンターの設置

利用者数が195人(昨年度比+94人)、申請実績22件(昨年度比+12件)と大幅に増えており、外国人を含めた開業促進に貢献している。

※同市から提案のあった「一般送配電網以外における高速PLCの使用にかかる規制改革」が、特例措置化を経ず、令和5年12月7日に全国措置として実現された。

※同市から提案のあった「海外大学卒業外国人留学生の就職活動継続に係る在留資格に関する特例」が、令和6年3月1日に特例措置化された。

※同市の提案により特例措置化された「ユニット型指定介護老人福祉施設の共同生活室に関する特例事業」が、令和6年3月15日に全国展開された。

※同市から提案のあった「リモートワーカーの滞在制度の拡充」が、特例措置化を経ず、令和6年3月31日に全国措置として実現された。

※「国家戦略特別区域海外大学卒業外国人留学生の就職活動促進事業」について、令和6年3月15日に全国初の区域計画の認定を受けた。

6. 沖縄県

【認定区域計画の進捗】達成は6事業、進行中は1事業。

【新規活用事業数】新規の活用事業数は2件(うち全国初認定1件)であり、評価できる。

【新規提案数】新規の提案数は3件(沖縄県石垣市からの地域・社会課題の解決に向けた規制・制度改革に係る提案2件を含む)であり、極めて高く評価できる。

【主な成果】

・開業ワンストップセンターの設置

今年度設置し、利用者数が255人、申請実績12件と目標を上回り、外国人を含めた開業促進に貢献している。

※「認可外保育施設における指導監督基準に関する特例事業」について、令和5年12月26

日に全国初の区域計画の認定を受けた。

7. 仙北市

【認定区域計画の進捗】達成は1事業、要推進は1事業。

【新規活用事業数】新規の活用事業数は0件であり、活用に努めるべきである。

【新規提案数】新規の提案数は0件であり、提案に努めるべきである。

【主な成果】

・近未来技術実証ワンストップセンターの設置

実証実験2件を実施。着実に実績を上げており、AI・IoT、自動運転、無人航空機等を活用した実証実験の促進に貢献している。

※同市の提案により特例措置化された「国家戦略特別区域旅行業務取扱管理者確保事業」が、令和5年5月12日に全国展開された。

8. 仙台市

【認定区域計画の進捗】達成は13事業、進行中は3事業。

【新規活用事業数】新規の活用事業数は2件であり、評価できる。

【新規提案数】新規の提案数は4件であり、極めて高く評価できる。

【主な成果】

・国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業

相談対応件数が14件(昨年度比+6件)と増加。創業者も輩出し、産業の国際競争力の強化、雇用の拡大、地域経済への循環及び国際的な経済拠点としての発展に貢献している。

※同市から提案のあった「ICカード乗車券の券面表示についての鉄道運輸規程の解釈」が、特例措置化を経ず、令和6年3月7日に全国措置として実現された。

9. 愛知県

【認定区域計画の進捗】達成は14事業。

【新規活用事業数】新規の活用事業数は1件であり、評価できる。

【新規提案数】新規の提案数は0件であり、提案に努めるべきである。

【主な成果】

・国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業

利用回数が2,845回(昨年度比+2,795回)と大幅に増加し、女性の活躍推進や家事支援ニーズへの対応に貢献している。

10. 広島県・今治市

(1) 広島県

【認定区域計画の進捗】達成は6事業。

【新規活用事業数】新規の活用事業数は1件であり、評価できる。

【新規提案数】新規の提案数は3件(地域・社会課題の解決に向けた規制・制度改革に係る提案1件を含む)であり、極めて高く評価できる。

【主な成果】

・国家戦略特別区域工場等新增設促進事業

工場1棟を増設し、産業の競争力強化や地域経済活性化、雇用創出に貢献している。

(2) 今治市

【認定区域計画の進捗】達成は5事業。

【新規活用事業数】新規の活用事業数は0件であり、活用に努めるべきである。

【新規提案数】新規の提案数は2件(地域・社会課題の解決に向けた規制・制度改革に係る高知県黒潮町との共同提案1件を含む)であり、高く評価できる。

【主な成果】

・国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業

創業者1名を輩出し、外国人による創業活動の促進に貢献している。

11. つくば市

【認定区域計画の進捗】達成は2事業、進行中は7事業。

【新規活用事業数】新規の活用事業数は9件(①5件、②4件、うち全国初認定各1件)であり、極めて高く評価できる。

【新規提案数】新規の提案数は9件(①1件、②2件、③6件)であり、極めて高く評価できる。

【主な成果】

・開業ワンストップセンターの設置

令和5年11月に開設し、利用者が14人、申請実績6件と目標を上回り、外国人を含めた開業促進に貢献している。

注)①、②等の内訳の詳細については最終ページ参照。

※同市から提案のあった「創業外国人材受入促進のための在留資格の特例」が、令和4年12月21日に特例措置化された。

※同市から提案のあった「補助金等交付財産の目的外使用等に係る承認手続の特例」が、令和5年9月1日に特例措置化された。

※同市から提案のあった「先駆的な3Dデジタル基盤の構築と関連サービスの提供」が、令和5年9月1日に国家戦略特別区域法におけるデータ連携基盤に関する援助規定の拡充として措置された。

※「外国人雇用相談センター」の設置について、令和5年3月24日に全国初の区域計画の認定を受けた。

※「国家戦略特別区域データ連携基盤整備事業」について、令和5年10月20日に全国初の区域計画の認定を受けた。

※同市から提案のあった「マイナンバーの利用範囲等の拡大」が、特例措置化を経ず、令和5年6月9日に全国措置として実現された。

※同市から提案のあった「移動期日前投票所の告示事項の取扱い」が、特例措置化を経ず、令和5年9月8日に全国措置として実現された。

12. 加賀市・茅野市・吉備中央町

(1) 加賀市

【認定区域計画の進捗】進行中は3事業。

【新規活用事業数】新規の活用事業数は3件(①1件、②2件)であり、高く評価できる。

【新規提案数】新規の提案数は4件(③4件)であり、極めて高く評価できる。

【主な成果】

・国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業

令和6年3月に事業を開始。創業を希望する外国人からの相談もあり、新規産業創出や産業振興に貢献している。

※同市から提案のあった「創業外国人材受入促進のための在留資格の特例」が、令和4年12月21日に特例措置化された。

※同市から提案のあった「マイナンバーの利用範囲等の拡大」が、特例措置化を経ず、令和5年6月9日に全国措置として実現された。

※同市から提案のあった「情報銀行における健康・医療分野の要配慮個人情報の取扱い」が、特例措置化を経ず、令和5年7月7日に全国措置として実現された。

※同市から提案のあった「Wi-Fi HaLow 活用のための特定実験試験局制度の対象の拡大」が、令和5年12月7日に同市の一部地域を対象とした措置として実現された。

(2) 茅野市

【認定区域計画の進捗】認定事業はなし。

【新規活用事業数】新規の活用事業数は0件であり、活用に努めるべきである。

【新規提案数】新規の提案数は4件(①2件、②1件、③1件)であり、極めて高く評価できる。

※同市から提案のあった「過疎地域以外における貨客混載の実施」が、特例措置化を経ず、令和5年5月30日に全国措置として実現された。

※同市から提案のあった「高等学校における遠隔教育の受信側教員の配置要件の緩和」が、特例措置化を経ず、令和6年2月13日に全国措置として実現された。

(3) 吉備中央町

【認定区域計画の進捗】進行中は1事業。

【新規活用事業数】新規の活用事業数は1件(①1件)であり、評価できる。

【新規提案数】新規の提案数は5件(①2件、③3件)であり、極めて高く評価できる。

【主な成果】

・国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業

条例制定、ガイドライン策定等を実施済み。令和6年4月から事業申請の受付を開始し、地域経済の活性化に貢献している。

※同町から提案のあった「マイナンバーの利用範囲等の拡大」が、特例措置化を経ず、令和5年6月9日に全国措置として実現された。

※同町から提案のあった「妊産婦の糖尿病治療等に係る保険適用の明確化」が、特例措置化を経ず、令和5年8月30日に全国措置として実現された。

※この他、加賀市・茅野市・吉備中央町共同での新規提案が1件(②1件)あり、評価できる。

(共同提案の「健康保険の被保険者等記号・番号等の告知要求制限に係る解釈の明確化」が、特例措置化を経ず、令和5年5月10日に全国措置として実現された。)

注)

11.つくば市及び 12.加賀市・茅野市・吉備中央町については今回が区域指定後初の評価となることから、新規活用事業数及び新規提案数について、以下の各項目を評価対象としている。

【新規活用事業数】

- ① 令和5年度の新規活用事業
- ② 令和4年度の新規活用事業

【新規提案数】

- ① 令和5年度の新規提案
- ② 令和4年度の新規提案
- ③ スーパーシティ型国家戦略特別区域の区域指定に係る提案のうち、区域指定後に、国家戦略特区ワーキンググループがヒアリングを開催し、又は「国家戦略特区において取り組む規制・制度改革事項等について」に対応方針、措置内容等について記載した事項